



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,491	15.0	1,327	62.2	1,351	53.5	746	79.4
28年3月期第3四半期	23,901	6.3	818	6.0	880	4.2	416	△0.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 479百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 △175百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.85	—
28年3月期第3四半期	14.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	27,242	8,219	27.6	270.50
28年3月期	31,626	10,245	26.6	302.27

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,520百万円 28年3月期 8,404百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800	4.2	1,840	△1.4	2,020	2.4	1,090	△3.6	39.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	32,980,000株	28年3月期	32,980,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,177,947株	28年3月期	5,174,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	27,804,006株	28年3月期3Q	27,807,533株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
4. 補足情報	11
(1) 販売実績	11
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

指標等	28年3月期 第3四半期累計	29年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	23,901	27,491	3,590	15.0
営業利益	818	1,327	509	62.2
経常利益	880	1,351	471	53.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	416	746	330	79.4
1株当たり四半期純利益	14円96銭	26円85銭		

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の継続により緩やかな回復基調ではあるものの、急激な為替変動や中国を始めとする新興国等の減速懸念に加え、英国のEU離脱、米国の政権移行など世界経済の不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤の売上が好調に推移し、国内合計では前年同期比14.1%増の145億56百万円となりました。一方、海外売上については、インドネシアなど主要海外子会社の売上が現地通貨ベースでは二桁の伸びを達成し、為替の影響を受けましたが、円貨ベースでは前年同期比16.1%増の129億35百万円(為替変動の影響を除くと26.0%増)となりました。その結果、売上高は前年同期比15.0%増の274億91百万円(為替変動の影響を除くと19.6%増)となりました。

売上原価は、前年同期比13.2%増の185億81百万円となりました。その結果、売上原価率は67.6%で、商品の売上構成の変動やコストダウン、為替変動(円高)による仕入価格の減少等により前年同期より1.1ポイント減となりました。

これらの結果、売上総利益は89億9百万円(前年同期比19.0%増)となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は90億39百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率的運用に努めた一方で、ブランド力強化のため積極的な広告宣伝活動を行ったことによる広告費の増加、販売活動のさらなる強化のため販売推進費を積極的に投入したことや売上増に伴う運送費の増加等により、前年同期比11.4%増の77億11百万円となりました。これらの結果、営業利益は13億27百万円(前年同期比62.2%増)、経常利益は13億51百万円(前年同期比53.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億46百万円(前年同期比79.4%増)となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費(広告宣伝費のような政策費を除く)は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	28年3月期 第3四半期累計	29年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	17,975	21,406	3,431	19.1
家庭用品	1,062	1,011	△51	△4.8
園芸用品	1,667	1,665	△1	△0.1
防疫剤	1,221	1,308	87	7.1
その他	1,974	2,099	124	6.3
合計	23,901	27,491	3,590	15.0

殺虫剤部門につきましては、国内において2015年を感染症対策元年として位置づけて以来、今までにない高効力を実現した「効きめプレミアムシリーズ」を始めとするワンランク上の製品をお届けしてまいりました。2016年も従来品の5倍の効きめの吊り下げ型虫よけ「虫よけバリアプレミアム」、香りも効きめも約11時間持続する「フマキ

ラー虫よけアロマ線香「ジャンボ」といった「効きめプレミアムシリーズ」の新製品を発売いたしました。また、日本初の新虫よけ成分<イカリジン>を採用したお肌にやさしい虫よけ剤「天使のスキンベープ」、高濃度虫よけ剤「天使のスキンベープ プレミアム」、「天使のスキンベープミスト プレミアム」を発売いたしました。さらに8月にはゴキブリの隠れていそうなすき間にシュッとスプレーするだけの世界初次世代型ゴキブリ商品「ゴキブリワンプッシュ」等これらの新製品が売上に寄与いたしました。加えて前年同期比と比較するとシーズン全般を通じて天候にも恵まれ、秋口の返品も減少したため、国内殺虫剤全体の売上が好調に推移いたしました。一方、海外におきましては、インドネシア、マレーシア、ベトナム等の子会社の売上が現地通貨ベースで二桁の伸びとなり、為替の影響を受けましたが、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比19.1%増の214億6百万円（前年同期比34億31百万円増）となりました。

家庭用品部門につきましては、直前期に販売した花粉関連商品の返品が減少した一方で、主力のアルコール除菌剤の売上が競争激化により伸び悩んだ結果、家庭用品合計の売上高は、ほぼ前期並みの前年同期比4.8%減の10億11百万円（前年同期比51百万円減）となりました。

園芸用品部門につきましては、6ヶ月効果の強力除草剤「オールキラー粒剤」等除草剤の売上が好調に推移しましたが、園芸シーズンの最盛期である4月、5月の天候不順の影響を受けました。その結果、園芸用品合計の売上高は、ほぼ前期並みの前年同期比0.1%減の16億65百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

防疫剤部門は、業務用薬剤の販売が好調で、13億8百万円（前年同期比87百万円増、7.1%増）、その他の部門は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)が行うシロアリ施工工事が好調で、20億99百万円（前年同期比1億24百万円増、6.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて43億83百万円減少し、272億42百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が20億41百万円、投資有価証券が7億28百万円増加した一方で、現金及び預金が6億47百万円、受取手形及び売掛金が60億円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて23億57百万円減少し、190億23百万円となりました。主な要因は売上割戻引当金が5億55百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億5百万円、電子記録債務が3億26百万円、賞与引当金が2億15百万円、短期借入金が15億85百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて20億26百万円減少し、82億19百万円となりました。なお自己資本比率は1.0ポイント増加し、27.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、売上面では、平成28年5月11日の決算短信で公表しました連結業績予想と大きな変動はない見込みであります。

一方、費用面につきましては、ブランド力強化のための広告宣伝費をより一層強化するなど、販売費及び一般管理費が当初の予定より増加する見込みです。

以上のことから、平成29年3月期の連結業績予想に関しましては、平成28年5月11日公表の業績予想を据え置いております。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,196,933	2,549,788
受取手形及び売掛金	9,454,463	3,453,937
電子記録債権	37,850	41,114
商品及び製品	4,164,456	5,716,419
仕掛品	882,458	1,009,915
原材料及び貯蔵品	1,542,656	1,904,304
その他	1,744,287	1,614,161
貸倒引当金	△1,177	△561
流動資産合計	21,021,928	16,289,080
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,847,940	1,689,783
機械装置及び運搬具(純額)	1,203,731	1,268,717
工具、器具及び備品(純額)	150,498	170,210
土地	696,090	685,581
リース資産(純額)	95,396	67,806
建設仮勘定	138,921	244,732
有形固定資産合計	4,132,578	4,126,832
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,040,129	865,315
商標権	956,979	790,639
その他	556,407	478,202
無形固定資産合計	2,553,516	2,134,157
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,536,974	4,265,855
退職給付に係る資産	47,572	103,783
その他	513,519	455,464
貸倒引当金	△179,320	△132,180
投資その他の資産合計	3,918,745	4,692,922
固定資産合計	10,604,840	10,953,913
資産合計	31,626,769	27,242,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,651,135	3,546,116
電子記録債務	1,675,745	1,349,159
短期借入金	8,412,504	6,826,516
1年内返済予定の長期借入金	373,823	332,121
リース債務	37,231	28,925
未払法人税等	257,071	140,261
賞与引当金	470,781	255,005
役員賞与引当金	34,300	—
売上割戻引当金	77,094	632,212
返品調整引当金	468,473	338,796
その他	2,599,680	2,343,890
流動負債合計	18,057,843	15,793,005
固定負債		
長期借入金	1,567,374	1,312,500
リース債務	51,213	31,189
退職給付に係る負債	282,660	291,010
役員退職慰労引当金	469,652	480,689
資産除去債務	9,158	9,288
その他	943,388	1,106,010
固定負債合計	3,323,447	3,230,689
負債合計	21,381,291	19,023,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,908	1,034,223
利益剰余金	3,354,975	3,823,590
自己株式	△1,570,329	△1,572,454
株主資本合計	7,589,234	6,984,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	830,818	1,323,328
為替換算調整勘定	34,678	△740,538
退職給付に係る調整累計額	△50,044	△46,252
その他の包括利益累計額合計	815,453	536,537
非支配株主持分	1,840,791	698,722
純資産合計	10,245,478	8,219,299
負債純資産合計	31,626,769	27,242,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	23,901,342	27,491,356
売上原価	16,412,449	18,581,971
売上総利益	7,488,893	8,909,385
返品調整引当金戻入額	486,909	451,160
返品調整引当金繰入額	237,653	320,908
差引売上総利益	7,738,149	9,039,636
販売費及び一般管理費	6,919,641	7,711,926
営業利益	818,508	1,327,710
営業外収益		
受取利息	39,445	27,572
受取配当金	74,283	78,467
その他	134,217	74,218
営業外収益合計	247,945	180,258
営業外費用		
支払利息	50,568	45,136
売上割引	59,200	69,653
為替差損	55,739	15,760
その他	20,128	25,518
営業外費用合計	185,637	156,069
経常利益	880,817	1,351,900
特別利益		
固定資産売却益	8,678	3,105
特別利益合計	8,678	3,105
特別損失		
固定資産除売却損	2,796	140
特別損失合計	2,796	140
税金等調整前四半期純利益	886,698	1,354,864
法人税、住民税及び事業税	387,705	397,503
法人税等調整額	△99,335	△7,060
法人税等合計	288,370	390,442
四半期純利益	598,328	964,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	182,204	217,753
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,123	746,668

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	598,328	964,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366,615	492,510
為替換算調整勘定	△1,161,746	△982,898
退職給付に係る調整額	20,821	5,429
その他の包括利益合計	△774,309	△484,959
四半期包括利益	△175,981	479,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,880	467,753
非支配株主に係る四半期包括利益	△52,101	11,709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月9日付で、連結子会社であるFumakilla Asia Sdn. Bhd. 及びPT. FUMAKILLA NOMOSの持分を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,071百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,034百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,513,384	9,846,676	23,360,060	541,282	23,901,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002,334	842,849	1,845,184	—	1,845,184
計	14,515,718	10,689,526	25,205,245	541,282	25,746,527
セグメント利益又は損失(△)	△236,505	885,105	648,600	69,548	718,148

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	648,600
「その他」の区分の利益	69,548
セグメント間取引消去	100,359
四半期連結損益計算書の営業利益	818,508

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,456,626	11,519,844	26,976,471	514,884	27,491,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,167,029	1,146,013	2,313,043	—	2,313,043
計	16,623,656	12,665,858	29,289,515	514,884	29,804,400
セグメント利益	198,051	930,690	1,128,742	59,443	1,188,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,128,742
「その他」の区分の利益	59,443
セグメント間取引消去	139,524
四半期連結損益計算書の営業利益	1,327,710

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社株式の追加取得による完全子会社化)

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、連結子会社であるFumakilla Asia Sdn. Bhd. 及びPT. FUMAKILLA NOMOSの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成28年12月9日付で同社株式を取得しております。

1. Fumakilla Asia Sdn. Bhd.

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称: Fumakilla Asia Sdn. Bhd.

事業の内容: 持株会社

② 企業結合日

平成28年12月9日(みなし取得日平成28年9月30日)

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

Fumakilla Asia Sdn. Bhd. は既に当社の連結子会社であります。当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、グループ内における一層の連携を図るとともに、当社グループの経営体制の更なる強化を図るべく、同社株式を30.0%追加取得し、完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理をしております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金及び預金 1,611百万円

取得原価

1,611百万円

2. PT. FUMAKILLA NOMOS

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称: PT. FUMAKILLA NOMOS

事業の内容: 殺虫剤の製造販売事業

② 企業結合日

平成28年12月9日(みなし取得日平成28年9月30日)

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

PT. FUMAKILLA NOMOSは既に当社の連結子会社であります。当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、グループ内における一層の連携を図るとともに、当社グループの経営体制の更なる強化を図るべく、同社株式を26.4%追加取得し、完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理をしております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金及び預金 497百万円

取得原価

497百万円

4. 補足情報

(1) 販売実績

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 自平成27年4月1日至平成27年12月31日	
	金額	構成比 (%)
殺虫剤	17,975,503	75.2
家庭用品	1,062,855	4.4
園芸用品	1,667,103	7.0
防疫剤	1,221,213	5.1
その他	1,974,666	8.3
合計	23,901,342	100.0

(単位：千円)

事業区分	当第3四半期連結累計期間 自平成28年4月1日至平成28年12月31日	
	金額	構成比 (%)
殺虫剤	21,406,531	77.9
家庭用品	1,011,712	3.6
園芸用品	1,665,345	6.1
防疫剤	1,308,502	4.8
その他	2,099,264	7.6
合計	27,491,356	100.0

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自平成27年4月1日至平成28年3月31日	
	金額	構成比 (%)
殺虫剤	27,691,889	76.3
家庭用品	1,885,838	5.2
園芸用品	2,394,483	6.6
防疫剤	1,536,782	4.2
その他	2,779,371	7.7
合計	36,288,365	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	10,035,368	1,106,908	11,142,276
II 連結売上高 (千円)	—	—	23,901,342
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	42.0	4.6	46.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	11,718,332	1,216,738	12,935,070
II 連結売上高 (千円)	—	—	27,491,356
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	42.6	4.5	47.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。